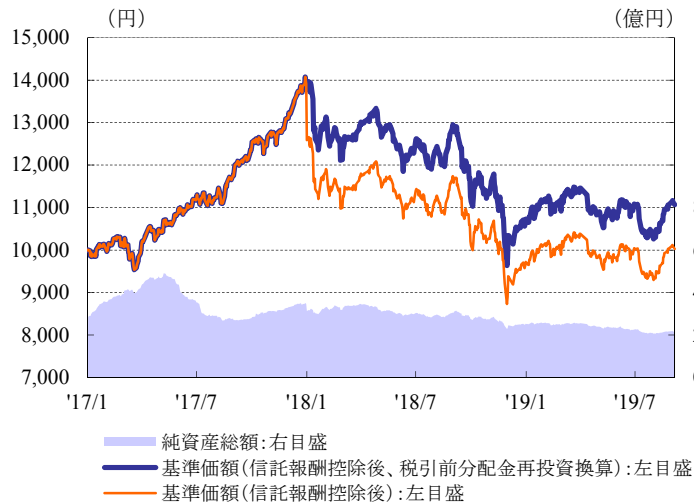


運用実績

◆ 基準価額・純資産総額の推移

設定日（2017/1/27）～ 2019/9/30



◆ 基準価額・純資産総額

基準価額	10,029円
純資産総額	21億円

◆ 分配金推移

決算	分配金
第1期('18/1)	1,300円
第2期('19/1)	0円
設定来	1,300円

◆ 基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	5.6%
3ヵ月	1.7%
6ヵ月	-1.2%
1年	-14.2%
3年	-
5年	-
設定来	10.6%

※分配金は1万口あたりの金額(税引前)  
 ※決算は毎年1月26日です(休業日の場合は翌営業日)  
 ※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります  
 ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

資産内容

※比率の合計は100%にならない場合があります  
 ※比率はすべて保有現物株の時価総額対比

◆ 市場別構成

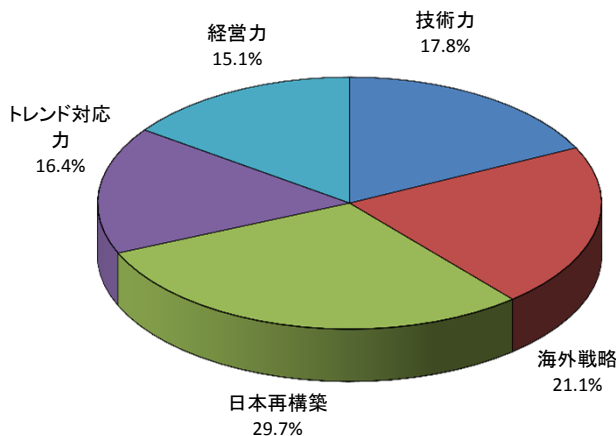
市場	比率
東証一部	89.2%
東証二部	3.0%
JASDAQ	7.3%
マザーズ	0.5%
その他	0.0%
合計	100.0%

◆ 業種別組入比率(上位10業種)

業種	比率
1 情報・通信業	11.2%
2 機械	8.2%
3 電気機器	8.0%
4 サービス業	7.5%
5 輸送用機器	7.2%
6 建設業	5.5%
7 不動産業	5.4%
8 化学	5.2%
9 卸売業	4.9%
10 食料品	4.9%

※業種は東証33業種分類

◆ カテゴリー別構成



※カテゴリーは三井住友DSアセットマネジメントが設定したものです。カテゴリーおよびカテゴリーに属する銘柄は、適宜または将来において変更されることがあります

■ 当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■ 投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■ 投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■ 投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■ 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■ 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## 組入上位銘柄

組入銘柄数 112 銘柄

	コード	銘柄	業種	市場	カテゴリー	投資テーマ	会社概要	比率
1	6201	豊田自動織機	輸送用機器	東証一部	技術力	省エネ技術の拡大	トヨタグループ本家。フォークリフト、車両組み立て、コンプレッサー、ディーゼルエンジン主	2.7%
2	6762	TDK	電気機器	東証一部	海外戦略	情報革命	電子部品大手。HDD用磁気ヘッド、コンデンサーなど受動部品、2次電池展開。センサー注力	2.5%
3	8804	東京建物	不動産業	東証一部	日本再構築	インフラ再構築	旧安田系の総合不動産業。賃貸ビルとマンションが主力。シニア向け住宅、駐車場などを育成中	2.4%
4	9302	三井倉庫ホールディングス	倉庫・運輸関連業	東証一部	経営力	コーポレートリフォーム	倉庫大手。不動産賃貸高収益。総合物流強化で海外積極投資したが再構築、有利子負債圧縮進む	2.3%
5	8056	日本ユニシス	情報・通信業	東証一部	日本再構築	キャッシュレス社会と金融革命	SI大手。12年から大日本印刷の資本下に。金融中心に空運、流通など幅広い業種と取引	2.1%
6	6294	オカダアイオン	機械	東証一部	日本再構築	インフラ再構築	破碎・解体用建機メーカー。環境機械も仕入れ販売。米国など海外も拡大中。林業機械会社買収	2.0%
7	4816	東映アニメーション	情報・通信業	JASDAQ	海外戦略	グローバル需要の成長の取り込み	東映系のアニメ制作老舗。テレビ向けに強み。キャラクターの商品化権等の著作権収入も大きい	2.0%
8	6454	マックス	機械	東証一部	日本再構築	インフラ再構築	複写機内蔵綴じ機やホッチキス、建築作業用くぎ打ち機で国内首位。子会社で車いす製造販売も	1.9%
9	4956	コニシ	化学	東証一部	経営力	M&Aによる成長	「ボンド」で有名な接着剤最大手。住宅・建築分野に強く耐震補強技術を持つ。化成商品も有力	1.9%
10	4516	日本新薬	医薬品	東証一部	技術力	バイオの成長	医家向け医薬品主体、自社創薬は泌尿器科、血液内科、難病・希少疾患に集中。機能食品も育成	1.9%

※カテゴリー、投資テーマは三井住友DSアセットマネジメントが設定したものです。カテゴリー、投資テーマおよびカテゴリー、投資テーマに属する銘柄は、適宜または将来において変更されることがあります

※業種は東証33業種分類 ※会社概要は東洋経済より ※比率は純資産総額対比

## マーケットコメント

## 【市場環境】

9月の日本株式市場は、円高進行が一般したことや、香港、英国政治の不透明感後退、米欧の中央銀行による金融緩和などの好材料に支えられ、出遅れ感も相まって海外投資家の買いが入ったことから、大きく上昇しました。

世界景気は、米中対立の影響を受けて減速懸念があるものの、景気下支えを目的とする政策発動により、底割れは回避すると想定します。株式市場については、米中関係をはじめ海外政治情勢の先行きに不透明感が残るものの、割安なバリュエーション（投資価値評価）などが下支えすると考えます。今後は、景気に配慮した政策期待が続く中、景気サイクルおよび企業業績の底打ちを探りながら、持ち直す展開を予想します。

リスク要因としては、米中貿易協議の決裂、中国・欧州における信用不安増大、中東情勢の緊迫化、英国のEU（欧州連合）離脱問題などに留意する必要があると考えられます。

## 【運用状況と今後の運用方針】

投資テーマの観点では、「M&Aによる成長」に注目し、コムシスホールディングスやコニシを保有しています。エイチ・アイ・エスのユニゾホールディングスに対する敵対的TOB（株式公開買い付け）や、ヤフーのZOZOに対するTOBなど、M&Aに関するニュースが多くなっている印象があります。企業の保有する現金の積み上がり、景気減速にともなう成長率の鈍化、後継者問題など、M&A市場はますます活発化する見通しをもっています。そのような中で、M&Aをうまく活用して成長する企業の発掘に力を入れています。

## 【注目銘柄】（組入銘柄）

コード	銘柄名	投資テーマ	コメント
3107	ダイワボウホールディングス	生産性向上	中小企業のIT投資の増加から恩恵を受けることを期待。
6082	ライオンエクスプレスホールディングス	インフラ再構築	食のデリバリーのプラットフォームになることを期待。
7990	グローブライド	消費市場としてのアジア	中国などアジアにおけるフィッシング市場の拡大を見込む。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネージャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動による影響もあります）ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

**ファンドの目的**

当ファンドは、わが国の株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

**ファンドの特色**

1. 企業成長が見込める投資テーマに注目し、投資テーマに関連するわが国の株式（上場予定を含みます。）に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。
  - ・投資テーマは、三井住友DSアセットマネジメントが独自に設定し、適宜または将来において入れ替えを行います。
2. 銘柄選定にあたっては、綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、株価成長が見込める銘柄を厳選します。
  - ・AI（人工知能）を活用することで、効率的に調査候補銘柄を抽出します。
3. 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
  - ・決算日は、毎年1月26日（休業日の場合は翌営業日）とします。
  - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
  - ・収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
  - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

**投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)**

- 当ファンドは、株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- 基準価額を変動させる要因として主に、**■株価変動に伴うリスク** **■流動性リスク** **■信用リスク** があります。ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

**収益分配金に関する留意事項**

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## ファンドの費用 (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

## 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。  
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。  
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用 (信託報酬) 毎日、信託財産の純資産総額に年率1.584%(税抜1.44%)を乗じて得た額とします。  
運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。  
<運用管理費用(信託報酬)の配分>

委託会社	年率0.70%(税抜)	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.70%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.04%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料等は信託財産から支払われます。  
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 2017年1月27日から2027年1月26日(10年)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。  
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。  
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目からお支払いします。
- 決算日 毎年1月26日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年1回の決算時に分配を行います。

## 投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。  
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## 委託会社およびその他の関係法人

## ■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号  
 加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、  
 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

## ■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

## ■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順)

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。